

事務事業名		住民基本台帳ネットワーク管理事務		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		市民課	H28係等名	住民記録係	事業種別	経常	開始	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営					
		施策	93	良質な行政サービスの提供					
目的	対象(誰・何を)	住民基本台帳			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	ネットワークシステムの適正な管理、運用				住民登録人口	101743		
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	適正に住民記録が処理された割合			100	100	100	-	
	定性目標								
事業概要	住民基本台帳ネットワークの維持管理経費 ・住民基本台帳ネットワーク稼働(H14.8) ・住民票広域交付(H15.8) 住民の利便性及び事務効率の向上を図る <参考>細々目名:住民基本台帳ネットワーク事業費								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 住民基本台帳カードの交付(平成20年4月1日より無料化) 2 公的個人認証申請 3 ネットワーク及び本人確認情報の適正な管理 4 住基カードの付加機能を検討するに当たっては、新庁舎における窓口サービスの向上の検討とあわせ、より利用しやすいサービスの具体的な検討を進める。 5 住民基本台帳カード有効期限(10年)満了者の更新手続 6 外国人住民に対する住基ネット運用に伴う、住民票コードの付番と通知				1 住基カード交付枚数 2 公的個人認証申請件数		1 93枚 2 98件		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		811	1,019	918	829	(そ)住民票手数料			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他		811	1,019	918	829				
一般財源									
人件費計(千円)②		0		0					
正規職員所要時間									
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		811	1,019	918	829				
事業内容・目標達成状況の振り返り	住基カードが、国税の電子申請に係る公的個人認証の機能を有していることにより、この部分においては一定の市民サービス向上に寄与したと思われる。今後は住基カードから個人番号カードへのスムーズな移行に努めていく必要がある。								
改革改善の考え方	①問題点	平成28年1月のマイナンバー制度が運用開始となり、既存の住基カードの発行は平成27年12月に停止となったが、有効期限満了までは利用可能なため、個人番号カードへの切替について案内していく必要がある。							
	②改革提案	平成27年12月に終了した住基カードから個人番号カードへのスムーズな移行に努める。							